

市長新春対談～首都大学東京
 大学院教授・大杉覚氏を迎えて …1～3

日野市施設予約システム～利用者
 登録のための休日臨時窓口を開設 ……6

日野七福神めぐり ……8

平成26年 日野市成人式 ……8



市長新春対談 人とまちの諸力融合が「可能性に満ちた未来」を拓く



首都大学東京大学院教授 大杉覚氏を迎えて

明けましておめでとうございます

皆さま、希望を胸に新年をお迎えのことと思います。今年
 の市長新春対談には、首都大学東京大学院教授・大杉覚氏を
 お迎えし、これからの日野市が取り組むべき課題、将来の展
 望などを語り合っていました。(文中敬称略)

問 市長公室広報担当

勇気と希望を 地域で形にする

市長 あけましておめでとうございます。

大杉 おめでとうございます。

市長 市長となり8カ月が過ぎ
 ました。年度途中に前市長から
 バトンを受け、予算も職員組織
 も引き継いでいますが、踏襲を
 しながらも徐々に新しいものを
 発信していこうと思っていま
 す。そのためにもこれからどう
 していくのか。先生は地方自治
 ・自治体経営のご専門であり、先
 生の著書の中に「勇気と希望を
 地域で形にする」という言葉が
 あります。本日は、今ある危機か
 らの発進、これからの施策展開、
 自治体運営についてアドバイス
 をいただけたらと思っています。

大杉 私は都市の自治体経営や
 大都市制度、さらにはコミュニ
 ティ組織などを専門として研究
 を行ってきましたが、最近では
 多摩地域の自治のあり方に注目
 しています。

先程、市長が私の言葉を引用
 されましたが日野市が勇気と希
 望をどのように具体的な形にし
 ていくのか大変興味がありま
 す。

すぐそこにある 少子高齢化問題

市長 まずは市の現状ですが、
 少子高齢化の問題があります。
 すでに日野市は高齢化率が約22
 %、この先さらに高齢化が進み
 ます。国立社会保障・人口問題研
 究所の推計値によれば、201
 5年以降人口が減少し高齢化は
 さらに進行、2040年団塊ジ
 ュニア世代が高齢者になる頃
 は高齢化率約34%と推計されて
 おり、現在64.5%ある生産年齢

人口比率が55.4%に下がる
 と予測されています。このため高
 齢化に対応する行財政需要、特
 に社会保障費が雪だるま式に増
 大すると予想されています。一
 方で生産年齢人口が減ることに
 よる税収減で自治体運営の持続
 性が危惧されます。それらをど
 うするのが緊急の課題です。

昨年3月、東京都が発表した
 「新たな多摩のビジョン」で多
 摩地域全体が縮小に向かうと表
 現されていました。すでに日野
 市では、これに起因するいくつ
 かの問題が起きています。いわ
 ゆる義務的経費である人件費、
 公債費、扶助費の合計金額が市
 税総額とほぼ同等かそれを上回
 る程度に至っています。かつて
 は地方交付税の不交付団体でし
 たが、平成22年度から交付団体
 となつています。また、大手企
 業の工場閉鎖の問題は市内経済
 に深刻な影響を与えます。それ
 から、小・中学校、幼稚園、保
 育園、公民館、図書館、道路、
 橋梁などの公共施設の更新・改
 修の問題があり、全て対応する
 ためには2千400億円程度かか
 ると試算されています。

大杉 今、問題点をいくつか挙
 げていただきましたが、人口減
 少について言えば、国勢調査に
 よる人口推計が出されたことで
 将来の人口減少をきちんと捉え
 ていこうという動きが出てしま
 した。全国の動向と比べると、
 日野市が人口減少段階に入るの
 は少し遅れます。肝心なのは、
 そのタイムラグを貴重な準備期
 間と捉え、いち早く対応し着実
 に対策をとることです。ただ、
 他の地域よりも遅れるとはい
 え、高齢者人口は大幅に増加し
 ます。30年後にはほぼ一対一で若
 年者が高齢者を支えるマンツ

プロフィール

大杉覚 (おおすぎ さとる)



昭和39年生まれ。平成9年東京
 大学大学院総合文化研究科博士課
 程修了、博士(学術)。平成17年か
 ら現職。専門分野は行政学、都市
 行政論。著書に「実践まちづくり
 読本」、「地方自治 ほか多数。総
 務省「基礎自治体による行政サ
 ービス提供に関する研究会」委員、
 厚生労働省「都市部の高齢化対策
 に関する検討会」委員、東京都東
 京の自治のあり方研究会委員、多
 摩ビジョン連携推進会議委員など
 多数歴任。

マン体制になります。このこと
 の意味を地域の中でしっかりと捉
 える必要があります。
 産業面では、かつて日野市は
 都心に近く交通の便も良いこと
 からたくさん企業の立地があり
 ました。しかし三環道など道路
 網が整備され、また、グローバル
 経済の影響もあり、企業立地が
 海外などへ大きくシフトしてい
 ています。企業流出は雇用とい
 った市民生活にも直結しますの
 で、非常に大きな課題です。
 また、かつて整備された道路
 や橋梁などの社会インフラの更
 新が大きな負担としてのしかか
 ってきます。

先人たちの築いた礎と 未来への責任

市長 昭和5年の昭和恐慌の
 際、当時の日野町はその対策と
 して、今の日野自動車や富士電
 機、コニカミノルタなどの大企
 業を誘致しました。

〈2面へ続く〉

